

参考様式3

認定協定への参加のあっせんに関する申請書

令和 年 月 日

沖縄県知事殿

住所
氏名

の資源管理協定について当該認定協定に参加していないものに対し当該認定協定を示して参加を求めたにもかかわらず、その参加を承諾しない者があることから、その者の承諾を得るために必要なあっせんを求めるため、漁業法（昭和24年法律第267号）第126条第1項及び漁業法施行規則（令和2年農林水産省令第47号）第38条の規定に基づき、関係書類を添えて申請します。

（備考）

- 1 漁業法施行規則（以下「施行規則」という。）第38条第1号から第3号までの規定に基づき、申請書には次に掲げる書面を添付しなければならない。
 - ① 認定協定への参加を求める相手方の氏名及び住所（法人にあっては、その名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに採捕の状況を記載した書面
 - ② 当該相手方との交渉の経緯及びあっせんを求める理由を記載した書面
 - ③ 当該求めが認定協定に定められた施行規則第36条第3号に掲げる手続に従って行われたことを証する書面
- 2 法第5条第1項の規定により共同申請の代表者を選定したときは、申請者の住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地）及び氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名）の欄には、当該代表者のものを記載すれば足りる。
- 3 上記1①の書面は、別紙を参考に作成する。

(別紙)

認定協定への参加を求める相手方の氏名及び住所等

令和 年 月 日

氏名 (法人にあつては、名 称及び代表者の氏名)	住所 (法人にあつては、主 たる事務所の所在地)	採捕の状況

(備考)

採捕の状況の欄には、認定協定への参加を求める相手方の採捕の状況が把握できるように、当該相手方の営む漁業の種類、当該漁業の種類が対象とする水域、水産資源の種類、その漁獲量（水揚量等）及び漁獲努力量（年間操業日数等）等を可能な限り具体的に記載する。